

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第38期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	タイヨーエレクトリック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052（502）9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052（502）9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月
売上高 (千円)	13,521,740	25,334,087	14,307,538	24,190,595	26,688,516
経常利益又は経常損失() (千円)	1,576,700	1,636,893	474,269	3,776,773	3,628,564
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,654,457	1,423,024	410,660	3,640,324	2,503,405
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,881,142	5,125,142	5,125,142	5,125,142	5,125,142
発行済株式総数 (千株)	16,833	22,833	22,833	22,833	22,833
純資産額 (千円)	5,315,087	11,156,759	11,340,531	14,895,269	17,042,396
総資産額 (千円)	17,922,840	20,197,628	17,841,115	22,814,468	23,326,826
1株当たり純資産額 (円)	315.65	488.64	499.97	656.69	751.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	5 ()	5 ()	15 ()	15 ()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	146.72	77.18	18.05	160.49	110.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.7	55.2	63.6	65.3	73.1
自己資本利益率 (%)	38.0	17.3	3.7	27.8	15.7
株価収益率 (倍)		7.2	19.0	3.5	3.8
配当性向 (%)		6.5	27.7	9.3	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,444	4,824,370	559,839	5,032,299	4,137,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,530	392,619	458,792	2,932,701	2,981,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,587,367	402,300	642,867	694,711	413,365
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,947,670	9,781,722	9,239,901	10,644,788	11,387,640
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	197 ()	213 ()	236 ()	280 (36)	282 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用する関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期、第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

5 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数は記載しておりません。

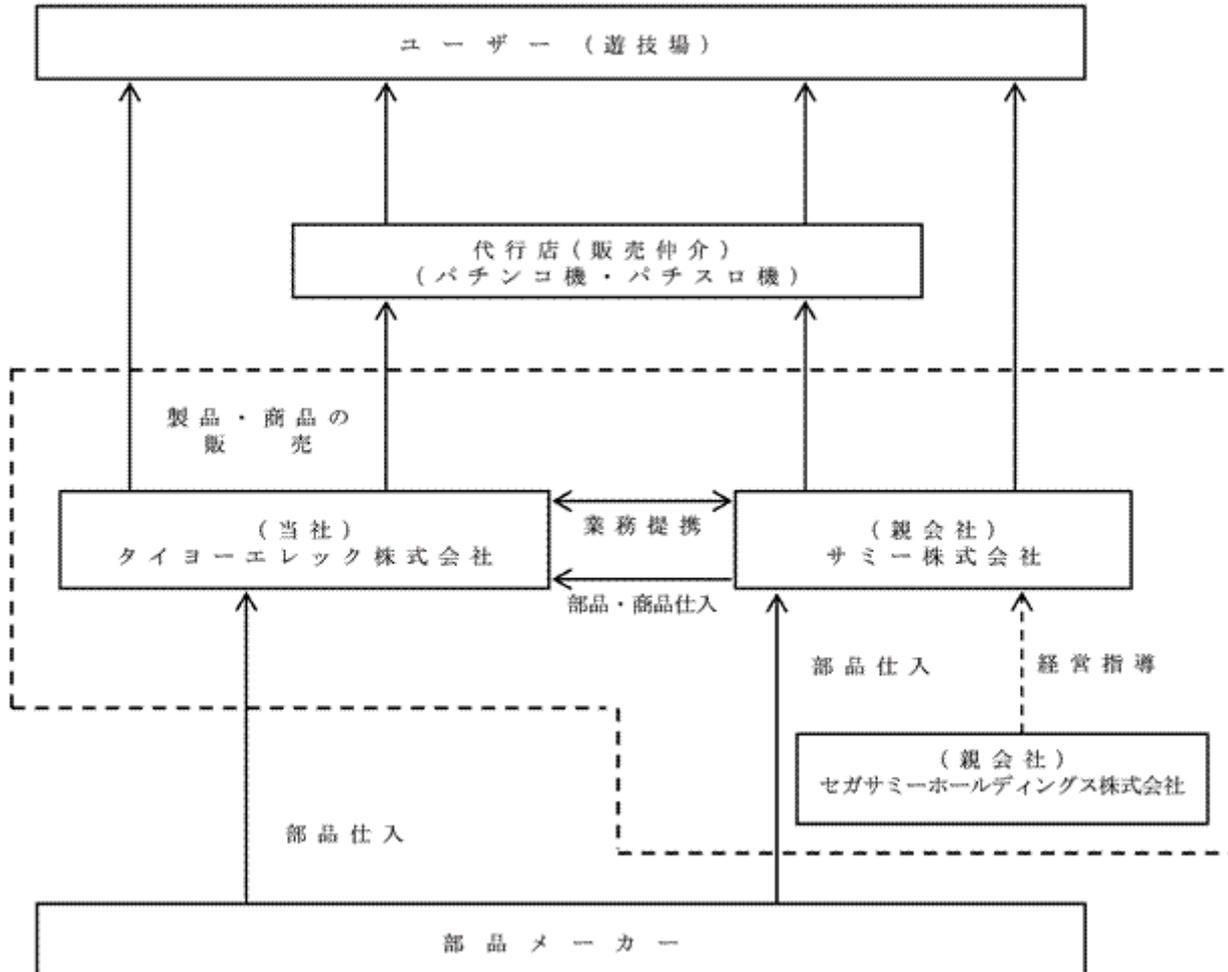
2【沿革】

年月	沿革
昭和48年7月	アレンジボール機の製造及び販売を目的として名古屋市西区見寄町において太陽電子株式会社（現・タイヨーエレクトリック株式会社）を資本金5,000千円で設立
昭和49年7月	名古屋支店開設
昭和58年5月	東京支店開設
昭和59年2月	仙台支店開設
昭和59年9月	事業拡大に伴い本社・本社工場新築
平成元年5月	ヒット機種「ワイワイワイ」発売
平成2年4月	株式会社ヘイタックを資本金60,000千円で設立
平成3年1月	新本社社屋完成（現・東館）
平成3年12月	アンテナショップとしてパチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」開設
平成5年4月	大阪支店開設
平成5年6月	株式会社ヘイタックを提出会社出資比率100%とし子会社化
平成5年7月	開発センター新築
平成7年12月	ヒット機種「CRそれゆけ浜ちゃん2」発売
平成8年7月	太陽電子株式会社をタイヨーエレクトリック株式会社へ商号変更
平成8年7月	株式会社ヘイタックを太陽電子株式会社へ商号変更
平成9年12月	パチンコ業界初の10インチ液晶画面使用による新機種「CR海底天国7」発売
平成10年3月	パチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」売却によりホール部門廃止
平成10年12月	新本社工場完成
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年7月	福岡支店開設及び千葉営業所開設
平成13年8月	本社本館新築
平成14年9月	7年ぶりにアレンジボール遊技機（アレパチ®）「CRアレパッチン」発売
平成15年7月	横浜営業所（現・横浜支店）開設
平成15年10月	太陽電子株式会社を吸収合併
平成15年11月	札幌支店開設
平成16年2月	次世代遊技機「CRアレパチ アポロ1号」発売
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所 JASDAQ）に株式を上場
平成17年5月	神戸営業所開設
平成17年6月	愛・地球博「P - Forest」に骨伝導パチンコ、リサイクルパチンコを提供
平成17年9月	イトレックジャパン株式会社との業務提携を締結
平成18年3月	イトレックジャパン株式会社との共同開発第一弾「CR五右衛門」発売
平成19年3月	サミー株式会社との事業・資本提携締結
平成19年8月	さいたま営業所開設
平成19年12月	サミー株式会社に対する第三者割当増資実施、連結化となる（資本金5,125百万円）
平成20年9月	株式会社ジャスダック証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）により制度信用銘柄に選定
平成20年9月	イトレックジャパン株式会社との業務提携を期間満了により解消
平成21年5月	広島支店開設
平成22年7月	瀬戸工場開設（回胴式遊技機）
平成22年11月	本社工場を瀬戸工場へ移転し、ぱちんこ遊技機及び回胴式遊技機の生産拠点として統合

3【事業の内容】

当社は、パチンコ機及びパチスロ機（以下遊技機）の開発・製造・販売を主な事業内容としております。遊技機は、部品メーカーより当社仕様による部品の仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、自社製品の販売のほか、遊技機商品の仕入・販売を行っております。また販売方式につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) セガサミーホールディングス 株式会社 (注)1・2・3	東京都港区	29,953	セガサミーグループの 経営管理及びそれに附 帯する業務	51.2 (51.2)	
(親会社) サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	遊技機の開発・製造及 び販売	51.2	業務提携 役員の兼任

- (注)1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 「議決権の被所有割合」の()内は内書きで、間接所有割合であります。
 3 サミー株式会社の親会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282	36.7	7.4	5,761

- (注)1 従業員数には、嘱託社員及び関係会社から当社への出向者を含んでおります。
 また、関係会社への出向者及び臨時従業員(派遣社員、パートタイマー)を除いております。
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、嘱託社員及び関係会社から当社への出向者を除いてお
 ます。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加などにより一部に企業業績の回復が見られたものの、年度末に発生した未曾有の東日本大震災の影響は計り知れず、震災及び関東地区における計画停電などの影響により消費マインドが冷え込むなど、景気は先行き不透明な状況となっております。

遊技機業界におきましては、景気低迷が続く中、低貸玉営業の定着やパチスロ人気の持ち直しによりプレイヤー人口は回復基調にあるものの、昨年10月上旬から11月中旬にかけてのAPEC及び関連会合の開催に伴う入替自粛に加え、震災及び関東地区における計画停電の影響などにより、経営環境は厳しい状況が続いており、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争は激化しており、遊技機ホールは集客力の見込める遊技機を選別する動きを一段と強めております。

このような状況のもと、当社はコーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性及び豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、モンキー・パンチ原作の「シンデレラボーイ」を題材に遊びやすさを追求した「CRシンデレラボーイ2～シンデレラコードを奪還せよ～」シリーズ（平成22年5月発売）を販売したほか、ハイクオリティな映像と期待感の持続するゲーム性で楽しさを追求した「CRフルメタル・パニック！TSR」（平成22年9月発売）、前作で好評だったカセット役物に加え、新たにひまわり役物を搭載した「CRサムライチャンプルー2」（平成23年1月発売）を販売しました。当初6シリーズの発売を予定しておりましたが、下期においてさらにゲーム性を高めるため「CR沖縄コレクション」のブラッシュアップを行うべく販売を自粛するなどしたため、3シリーズの販売となりました。

パチスロ機につきましては、大ヒットボクシング漫画を題材にさらにゲーム性を追求した「リングにかけろ1～黄金の日本」r.編～」（平成22年9月発売）を販売しました。当初4シリーズの発売を予定しておりましたが、販売戦略の見直しにより2シリーズの販売となったものの、年間販売台数は当初計画を上回りました。

以上の結果、当事業年度の販売台数は、パチンコ機45,777台（前年同期比 26,518台 減）、パチスロ機36,919台（前年同期比 25,391台 増）となり、売上高は、266億88百万円（前年同期比 24億97百万円 増）となりました。

また、利益面につきましては、先行投資となる開発費やパチスロ機の販売増加に伴う販売手数料などの経費が増加した結果、営業利益 36億0百万円（前年同期比 1億73百万円 減）、経常利益 36億28百万円（前年同期比 1億48百万円 減）、当期純利益 25億3百万円（前年同期比 11億36百万円 減）となりました。

なお、当社の震災による被害状況につきましては、仙台支店の一時業務停止等の影響を受けましたが、当期業績への影響は軽微であります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、113億87百万円（前年同期比 7億42百万円 増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、41億37百万円（前年同期比 8億94百万円 収入減）であります。これは主に、仕入債務の減少額16億61百万円及び法人税等の支払額 8億87百万円があったものの、一方で税引前当期純利益34億26百万円、減価償却費 9億19百万円及び売上債権の減少額25億51百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億81百万円（前年同期比 48百万円 支出増）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出28億19百万円及びソフトウェアの取得による支出 2億0百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 4億13百万円（前年同期比 2億81百万円 支出減）であります。これは、リース債務の返済による支出73百万円及び配当金の支払額 3億39百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、遊技機事業の単一セグメントであるため、生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、製品の品目別に記載しております。

また、販売実績については、販売の種類別に記載しております。

なお、セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績については、単一セグメントのため製品の品目別に記載しております。

品目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
パチンコ機	12,898,510	62.6
パチスロ機	13,444,762	501.4
合計	26,343,272	113.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績については、単一セグメントのため製品の品目別に記載しております。

品目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
パチスロ機	-	-
その他	35,389	70.8
合計	35,389	4.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の内容は、部品仕入であります。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況については、単一セグメントのため製品の品目別に記載しております。

品目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パチンコ機	12,801,466	61.7	142,899	37.7
パチスロ機	13,423,776	396.6	-	-
合計	26,225,242	108.6	142,899	35.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績については、単一セグメントのため販売の種類別に記載しております。

種類	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
パチンコ機	13,037,161	63.6
パチスロ機	13,448,310	400.3
その他	203,045	61.9
合計	26,688,516	110.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の内容は、部品販売及び特許料収入であります。
 4 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、遊技機メーカー間の競争がさらに激しくなると予想されます。このような状況のもと当社では、次の施策を柱とし事業改革に積極的に取り組むとともに、企業価値及び株主価値の最大化に努力してまいります。

(1) 研究開発活動の強化

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性及び豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。また、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制をさらに強化することにより、開発期間を短縮化・効率化し、多様なパリエーションある企画開発を行い、パチンコ機・パチスロ機ともに年間発売機種数を安定的に市場投入してまいります。

(2) 営業体制及び顧客サービスの強化

当社は、競合他社の販売状況やホールからの製品評価等の情報を集約・分析し、研究開発本部及び営業本部に迅速にフィードバックすることにより、きめ細かい市場ニーズに対応できる総合マーケティング戦略をさらに高度化し、強化してまいります。また、営業社員への研修教育を継続的に実施し、営業の質・レベルを向上させることにより顧客満足度をさらに高める差別化されたサービスを提供してまいります。

(3) 内部統制システムの強化

当社は、業務の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図るため、内部統制システムを維持してまいります。また、リスク管理、コンプライアンス体制等の充実により、経営体制の強化を目指してまいります。

(4) 品質管理及びセキュリティの強化

当社は、品質・セキュリティに対する関心が高まるなか検査設備の充実を図るとともに、開発におけるセキュリティ基準、管理及び設備に対するセキュリティ基準、さらに量産体制下における検査工程基準等のレベルを高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

(5) 安定的な収益基盤の強化

当社は、商品の企画開発、部品の調達、生産、営業にまでわたるコスト構造の見直しを行うとともに、取引先との協力体制を強化することにより、コストダウンに総力をあげて取り組んでまいります。

(6) 財務体質の強化

当社は、資金の効率化や保有資産の見直し等により、有利子負債の削減に取り組むとともに、市場環境の変化に対応すべく将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

(7) 人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識に加え、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成するためのオリジナル研修プログラムを再構築し、組織や個人の活性化を進めてまいります。加えて、人事評価制度の見直しに伴い、より公正な評価がなされるよう取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社が発生の回避及び発生した場合の対応に努める基本方針を踏まえたうえで投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものでありますが、発生可能性があります。また、発生した場合には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機及びパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の設定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験並びに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産及び販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、遊技機ホールでの機種の変更などによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先である遊技機ホールは、パチンコ、パチスロファンの好みの変化及び競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の変更を行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの機種の開発を行うなど、市場動向に迅速に対応するよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 部材の調達について

部材の調達につきましては、基本的に市場動向と受注状況を見ながら数量を決定しておりますが、部品の中には納期までに期間を要するものもあり、先行手配をすることがあります。また、遊技機の販売期間は概ね短く、発売の初期段階に出荷が集中するなど特殊な市場となっております。

このため当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部品が生じることがありますが、その余剰部品を有効に他の製品等に活用できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、前述のとおり法規制の改廃、競合他社の販売状況及びパチンコ、パチスロファンの好みの変化等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近3事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	14,307	56.5	24,190	169.1	26,688	110.3
売上総利益	5,115	75.0	9,790	191.4	11,074	113.1
営業利益	405	24.4	3,773	931.6	3,600	95.4
経常利益	474	29.0	3,776	796.3	3,628	96.1
純資産額	11,340	101.6	14,895	131.3	17,042	114.4
総資産額	17,841	88.3	22,814	127.9	23,326	102.2

(5) 特許権使用料について

遊技機の特許権等につきましては、平成20年3月3日に設立された一般社団法人日本遊技機特許協会に加入しており、特許権等使用料について支払いを行っております。

今後、特許権等使用料が変動する場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計について

今後の業績推移や将来キャッシュフローによる設備投資の回収可能性により、減損会計適用による損失が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟について

当社の製造販売する遊技機に人気キャラクターなどの著作権を使用するにあたり、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を実施するなど、損害賠償請求等の訴訟リスクに対し細心の注意を払っておりますが、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、権利を侵害するものとして当該権利保有者からの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の対象地域に製造拠点を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断され生産及び出荷が遅延することにより、売上高が低下、さらに製造拠点等の修復または代替のために費用を要し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地、建物の売買契約

当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、株式会社銀座が保有する瀬戸工場（愛知県瀬戸市）を取得する決議を行い、同日契約締結及び取得いたしました。

取得の目的

遊技機市場における販売シェアの拡大に向けた生産能力の増強を目的とした取得であります。

取得資産の内容

所在地	愛知県瀬戸市山の田町43番436
設備内容	土地、工場建物及び機械
土地面積	9,358.85㎡
建物延床面積	11,937.41㎡
取得価額	1,970百万円

(2) 株式交換の契約

当社と、当社の親会社であるサミー株式会社（以下、「サミー」）及びサミーの親会社であるセガサミーホールディングス株式会社（以下、「セガサミー」）は、平成23年5月13日開催の取締役会において、セガサミーの普通株式を対価として、サミーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日当社とサミーの間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社は、パイオニア精神によりオリジナリティあふれる開発をモットーとして研究開発活動を行っております。平成23年3月31日現在における研究開発スタッフは81人となり、これは従業員数の約29%にあたります。また、当事業年度における研究開発費の総額は、25億60百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、172億73百万円（前年同期比 9.2% 減）となりました。これは主に、「現金及び預金」が6億87百万円増加したものの、一方で「売掛金」が25億20百万円、「原材料及び貯蔵品」が57百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は60億52百万円（前年同期比 59.3% 増）となりました。これは主に、瀬戸工場の取得に伴い「土地」及び「建物」等の有形固定資産が20億65百万円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は、233億26百万円（前年同期比 2.2% 増）となりました。

負債

流動負債は、51億89百万円（前年同期比 23.6% 減）となりました。これは主に、「未払法人税等」が1億12百万円増加したものの、一方で「支払手形」が10億5百万円、「買掛金」が7億41百万円、「未払金」が1億49百万円及び「未払消費税等」が2億2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、10億95百万円（前年同期比 3.0% 減）となりました。これは主に、「リース債務」が73百万円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は、62億84百万円（前年同期比 20.6% 減）となりました。

純資産

純資産合計は、170億42百万円（前年同期比 14.4% 増）となりました。これは主に、「繰越利益剰余金」が21億63百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、266億88百万円（前年同期比 10.3% 増）となりました。これは主に、パチンコ機につきましては販売台数の減少により74億65百万円減少したものの、一方でパチスロ機につきましては有力タイトルによる販売台数の増加で100億88百万円増加したことによるものであります。

売上原価は156億14百万円、売上総利益は110億74百万円（前年同期比 13.1% 増）となりました。これは主に、販売台数の減少に伴う量的な減少要因があったものの、一方で市場環境に即応した価格戦略の見直し等の質的な増加要因があったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、74億74百万円（前年同期比 24.2% 増）となりました。これは主に、先行投資となる開発費及びパチスロ機の販売増加による販売手数料などの経費がそれぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、営業利益 36億0百万円（前年同期比 4.6% 減）、経常利益 36億28百万円（前年同期比 3.9% 減）、当期純利益 25億3百万円（前年同期比 31.2% 減）となりました。

なお、販売機種等の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は32億89百万円（なお、ソフトウェアを含んでおります。）であり、その主な内容は、次のとおりであります。

瀬戸工場 パチンコ機・パチスロ機製造用設備 23億6百万円
 パチンコ部品製造用金型 6億81百万円
 全社 次期基幹システム（継続中） 1億75百万円

なお、瀬戸工場への移転に伴い、従来の本社工場におけるパチンコ機製造用設備については、1億13百万円の除却及び瀬戸工場への転用を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市西区)	統轄業務施設 パチンコ機開発設備 パチスロ機開発設備	858,660 (3,711.39)	520,131	22,839	64,591	1,466,223	145
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	パチンコ機製造設備 パチスロ機製造設備	371,598 (9,358.85)	1,360,275	502,870	911,746	3,146,490	31
札幌支店 (札幌市東区)	販売拠点 事務所	- (-)	726	-	362	1,089	7
仙台支店 (仙台市若林区)	販売拠点 事務所	- (-)	16,044	-	6,762	22,806	9
東京支店 (東京都台東区)	販売拠点 事務所	- (-)	12,161	-	4,676	16,837	13
横浜支店 (横浜市西区)	販売拠点 事務所	- (-)	11,562	-	2,763	14,326	9
名古屋支店 (名古屋市中村区)	販売拠点 事務所	- (-)	17,697	-	5,867	23,565	12
大阪支店 (大阪市浪速区)	販売拠点 事務所	- (-)	9,998	-	2,354	12,352	15
広島支店 (広島市南区)	販売拠点 事務所	- (-)	9,412	-	1,118	10,531	9
福岡支店 (福岡市博多区)	販売拠点 事務所	- (-)	7,232	-	3,367	10,600	11
さいたま営業所 (さいたま市大宮区)	販売拠点 事務所	- (-)	1,633	-	738	2,372	7
千葉営業所 (千葉市中央区)	販売拠点 事務所	- (-)	1,090	-	1,635	2,725	7
神戸営業所 (神戸市中央区)	販売拠点 事務所	- (-)	5,338	-	854	6,192	7

(注) 1 帳簿価額には、所有権移転外ファイナンス・リース資産（機械及び装置 117,260千円、工具、器具及び備品 4,062千円）が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 瀬戸工場への移転に伴い、従来の本社工場については本社機能への転用を検討しているため、本社に含めて記載しております。

4 瀬戸工場の「工具、器具及び備品（金型を含む）」のうち金型891,029千円については、外注先に設置されております。

5 パチスロ機製造設備として賃借しておりました小牧工場(愛知県小牧市)については、工場移転に伴い、平成22年7月に解約し、生産設備を除却しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	パチンコ部品製造用金型	763,000	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	(注)2
全社 (名古屋市西区他)	次期基幹システム (注)3	224,267	175,420	自己資金	平成21年12月	平成23年6月	(注)2

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については算定が困難なため、記載を省略しております。

3 前事業年度において計画中であった次期基幹システムは、計画を見直したことにより、投資予定額を当初計画の216,000千円から224,267千円に、完了予定年月を当初計画の平成23年4月から平成23年6月にそれぞれ変更しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,833,748	22,833,748	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	22,833,748	22,833,748		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月13日 (注)1	101,832	11,159,832	50,101	1,000,501	49,898	1,042,398
平成18年10月4日 (注)1	50,916	11,210,748	25,050	1,025,552	24,949	1,067,347
平成19年3月23日 (注)2	5,623,000	16,833,748	1,855,590	2,881,142	1,849,967	2,917,314
平成19年12月25日 (注)3	6,000,000	22,833,748	2,244,000	5,125,142	2,244,000	5,161,314

(注)1 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加

2 第三者割当による新株発行による増加

発行価格 1株につき659円

資本組入額 1株につき金330円

割当先 サミー株式会社

3 第三者割当による新株発行による増加

発行価格 1株につき748円

資本組入額 1株につき374円

割当先 サミー株式会社

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	15	30	28		1,403	1,487	
所有株式数 (単元)		7,077	477	141,037	2,424		77,313	228,328	948
所有株式数の 割合(%)		3.10	0.21	61.77	1.06		33.86	100	

(注) 自己株式151,496株は、「個人その他」に1,514単元、「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	11,623	50.90
佐藤 英理子	名古屋市西区	2,627	11.50
サンスピリット株式会社	名古屋市西区大金町4丁目44番地	2,071	9.07
佐藤 昭治	名古屋市西区	971	4.25
佐藤 麻奈美	名古屋市西区	464	2.03
三宅 亜紀	名古屋市西区	350	1.53
佐藤 照子	名古屋市西区	238	1.04
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	222	0.97
タイヨーエレック従業員持株会	名古屋市西区見寄町125番地	154	0.67
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	120	0.52
計		18,843	82.52

(注) 上記のほか、自己株式が151千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,681,400	226,814	同上
単元未満株式	普通株式 948		
発行済株式総数	22,833,748		
総株主の議決権		226,814	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タイヨーエレック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	151,400		151,400	0.66
計		151,400		151,400	0.66

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82	44,200
当期間における取得自己株式	88	50,864

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	151,496		151,584	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在及び将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができるとし、これら剰余金の配当の決定機関は取締役会としております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実に充ててまいります。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、15円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月13日 取締役会決議	340,233	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月
最高(円)	1,960	1,160	629	685	620
最低(円)	600	450	230	310	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	579	530	547	601	620	603
最低(円)	515	450	485	535	541	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 昭治	昭和5年11月18日生	昭和27年4月 三洋油脂株式会社 入社 昭和29年4月 三晃社(広告代理店) 入社 昭和40年4月 東海娯楽産業(個人事業) 起業 昭和48年7月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)設立 代表取締役社 長 平成2年4月 株式会社ヘイタック設立 代表取締役 平成2年7月 株式会社サン・ライン(現 サンスピ リット株式会社)設立 代表取締役 (現任) 平成4年7月 取締役会長 平成5年7月 代表取締役会長(現任)	注3	971
代表取締役 社長		佐藤 英理子	昭和30年11月25日生	昭和50年6月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)入社 昭和55年4月 取締役 平成2年7月 株式会社サン・ライン(現 サンスピ リット株式会社)取締役 平成4年1月 常務取締役 平成4年7月 代表取締役社長 平成5年5月 株式会社ヘイタック 取締役 平成7年10月 株式会社サン・ライン(現 サンスピ リット株式会社)代表取締役社長(現 任) 平成10年4月 取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	注3	2,627
専務取締役	研究開発 本部長	古川 恵	昭和35年4月7日生	平成15年10月 株式会社平和 秘書室長 平成16年6月 株式会社平和 商品戦略部長 平成17年1月 株式会社平和 執行役員 平成17年3月 株式会社平和 取締役 平成18年10月 サミー株式会社入社 コーポレート本部人事部付部長 平成18年10月 株式会社銀座販売(現 サミー販売株 式会社) 社長付部長(出向) 平成19年6月 専務取締役 平成21年6月 専務取締役研究開発本部長(現任)	注3	3
取締役	営業本部長	加藤 浩二	昭和29年8月25日生	昭和55年2月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)入社 平成6年4月 名古屋支店長 平成7年1月 取締役名古屋支店長 平成13年2月 取締役東日本営業部長兼東京支店長 平成13年6月 執行役員東日本営業部長兼東京支店 長 平成13年12月 執行役員名古屋支店長 平成14年6月 取締役名古屋支店長 平成14年7月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業本部長(現任)	注3	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 真	昭和43年8月24日生	平成15年7月 ジーイー・キャピタル・リーシング株式会社(現 日本GE株式会社) 財務企画部長 平成16年6月 サミー株式会社 入社 管理本部長付スペシャリスト 平成16年7月 サミー株式会社 経営統合準備室 平成17年8月 サミー株式会社 コーポレート本部長付部長 平成17年8月 株式会社H・Iシステム(現JCMシステムズ株式会社)執行役員 平成19年6月 取締役経営企画室長 平成22年8月 取締役(現任) 平成22年8月 サミー株式会社 コーポレート本部長(現任)	注3	
取締役		福島 徹矢	昭和44年12月7日生	平成6年4月 三井石油株式会社 入社 平成13年10月 サミー株式会社 入社 平成19年9月 サミー株式会社 社長室経営企画部長 平成20年6月 サミー株式会社 経営戦略本部副本部長 平成21年1月 株式会社ロデオ取締役 平成21年4月 サミー株式会社 経営戦略本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 サミー株式会社 執行役員経営戦略本部長 平成23年3月 株式会社サミーネットワークス 取締役(現任) 平成23年4月 サミー株式会社 執行役員社長室長(現任)	注3	
取締役		西田 仁志	昭和42年9月18日生	平成4年4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) 入社 平成20年10月 サミー株式会社 入社 コーポレート本部経営管理部次長 平成21年4月 サミー株式会社 コーポレート本部経営管理部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年10月 サミー株式会社 経営戦略本部経営管理部長 平成23年4月 サミー株式会社 社長室経営管理部長(現任)	注3	
常勤監査役		神田 廣太郎	昭和17年10月27日生	昭和60年1月 当社 入社 平成7年1月 当社本社工場長 平成13年2月 太陽電子株式会社 入社 同社製造課長 平成15年10月 太陽電子株式会社退社 平成16年6月 監査役(現任)	注4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		水野 治俊	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 株式会社第三相互銀行(現株式会社第三銀行)入社 平成3年7月 株式会社第三銀行 岡崎南支店長 平成8年1月 株式会社第三銀行 庄内支店長 平成10年6月 株式会社第三銀行 中川支店長 平成12年6月 株式会社第三銀行 大垣支店長 平成15年4月 株式会社サンライフ 名古屋事務所長(出向) 平成16年6月 株式会社サンライフ 取締役名古屋事務所長(出向) 平成20年4月 株式会社サンライフ 取締役退任 株式会社第三銀行 退職 平成20年6月 監査役(現任)	注4	0
監査役		正村 俊記	昭和22年2月13日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 名古屋弁護士会登録 弁護士開業(現任) 平成12年6月 監査役(現任)	注5	
監査役		向 吉太郎	昭和19年11月3日生	平成10年6月 株式会社荏原製作所 九州支店長 平成12年6月 株式会社荏原製作所 理事 平成17年9月 株式会社荏原製作所 環境事業カンパニー環境プラント事業部副事業部長 平成19年6月 サミー株式会社 社外監査役(現任) 平成20年6月 監査役(現任)	注4	
計						3,701

- (注) 1 常勤監査役 水野治俊氏及び監査役 正村俊記氏並びに監査役 向吉太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 佐藤英理子は、代表取締役会長 佐藤昭治の長女であります。
- 3 代表取締役会長 佐藤昭治、代表取締役社長 佐藤英理子、専務取締役 古川恵、取締役 加藤浩二、取締役 高橋真、取締役 福島徹矢、取締役 西田仁志の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 神田廣太郎、常勤監査役 水野治俊、監査役 向吉太郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 正村俊記の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	東日本営業部長	佐藤真朗
執行役員	管理本部長	渡邊暢彦
執行役員	生産本部長	鈴木正一
執行役員	西日本営業部長	大屋良一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に図ることが重要な経営課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、公正性と透明性を有することが企業経営そのものの質・レベルを引き上げるものと考えております。また、当社は監査役設置会社として監査役監査体制の充実に図るため、法定の最少人数を超えて監査役4名、そのうち社外監査役3名の体制をとっております。

業務執行に関して、取締役会は毎月1回開催の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しており機動的経営を行っておりますが、監査役4名も出席し取締役の監督とともに適切な意見・助言を得ております。また、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするほか、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

さらに、一定の重要事項については取締役及び幹部社員を委員とした各種委員会・会議体にて充分審議したうえで、取締役会に上程する体制としておりますが、常勤監査役2名も出席して適正な運営を図っております。

監査に関しては、業務執行が適正に実行されているかを常に監査し、また、監査役会が定期的開催され、監査計画に基づいて厳格な監査を行っております。

公認会計士監査は、有限責任 あずさ監査法人に委託し、財務諸表監査を通して内部統制機能の充実にについても適切なアドバイスを受けております。

内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 企業行動憲章及びコンプライアンス規程を定めるとともに、研修を実施し、取締役及び使用人の企業倫理意識の向上を図る。

(b) 内部統制委員会は、コンプライアンス統括担当を定め、コンプライアンス体制の整備及び維持、向上を図るものとする。

(c) 法令及び定款等に反する行為を早期に発見し是正するため、内部監査による監視を行うとともに、内部通報制度を設け、社内報告体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関しては、社内規程に基づき、文書(電磁的記録を含む)を、これに関連する資料とともに保管する。

また、監査役の要求があった場合は、速やかに当該文書を提出するものとする。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会は、当社全体のリスク管理を統括し、個々のリスク(業務運営、環境、災害等のリスク)については、管理責任担当取締役を定め、リスク管理規程に従い危機管理に対応する。

また、損失の危機が発生した場合は、速やかに監査役並びに、規定された外部通報先へ連絡する体制とする。

4. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定及び業務執行に関する基本事項の意思決定を機動的に行う。

(b) 取締役及び使用人は、組織規程、職務分掌規程等により、組織的に業務の執行を行う。事業計画及び各部門の目標を定め、達成状況を分析し、業務管理を行う。

(c) 内部監査により、使用人の職務執行状況を把握し改善を図る。

5. 当社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社が設置するグループ監査役会及びグループ内部監査部門連絡会に参画し、企業集団に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項を取り上げ、企業集団における情報の共有と業務の適正を確保することに努める。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて専任者を配置するものとする。

7. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

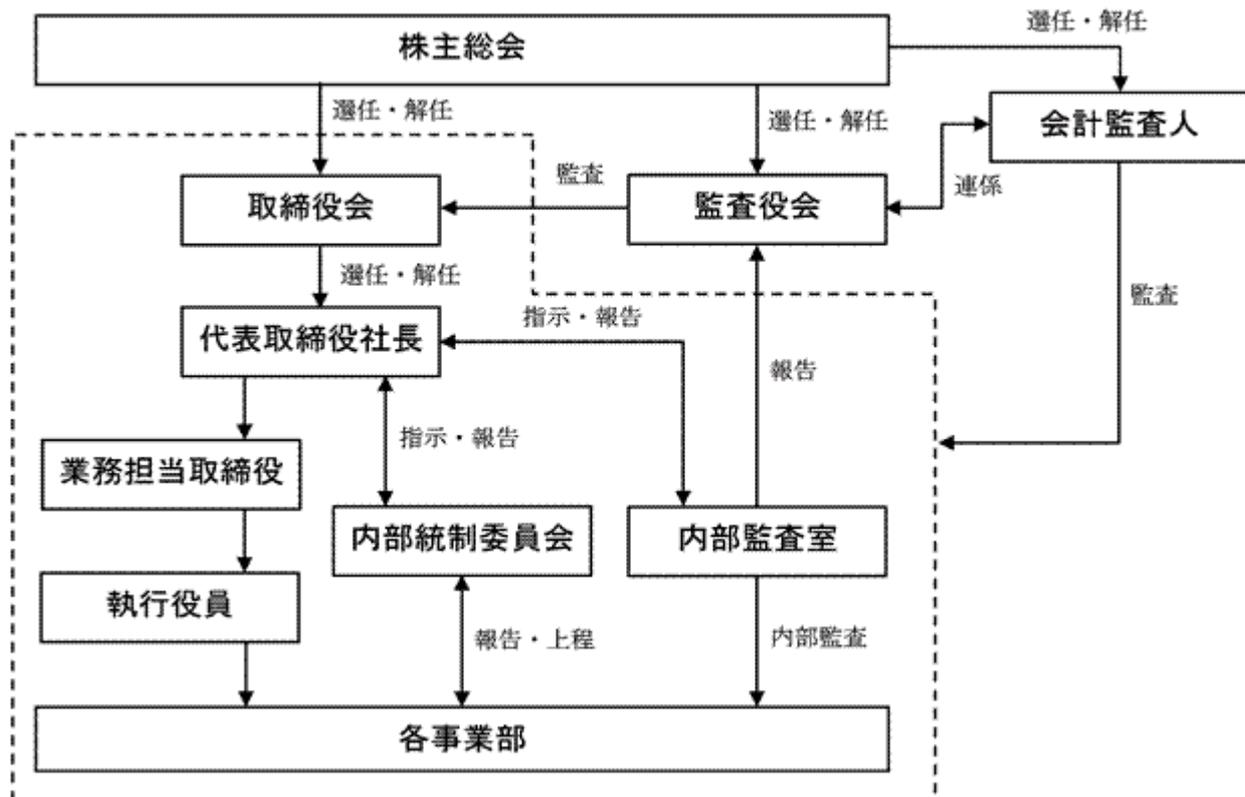
補助使用人を置いた場合は、取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の指示命令、人事評価は監査役会が行う。また、補助使用人の人事異動等については、監査役会の同意を必要とする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役へ報告をする。
- (b) 取締役は、取締役会のほか、意思決定の過程及び業務執行の重要な会議において状況報告を行う。監査役はこの会議に出席するとともに重要な稟議書、その他業務執行に関する文書を閲覧できるものとする。
- (c) 取締役及び使用人は、監査役が当事業に関する報告を求めた場合は、迅速に対応する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査基準に則って監査を行うことにより、監査の実効性を確保するとともに、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受け、連携を図る。



< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について >

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士を含め外部機関と連携して組織的に対処します。

リスク管理体制の整備の状況

内部統制委員会は、当社全体のリスク管理を統括し、個々のリスク(業務運営、環境、災害等のリスク)については、管理責任担当取締役を定め、リスク管理規程に従い危機管理に対応しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、現行定款において社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めており、社外監査役である正村俊記、水野治俊及び向吉太郎は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金1百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定契約が認められているのは、社外監査役がその責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織は、社長直轄の内部監査室を設置し、1名の専任者を配置しております。内部監査の手続については、内部監査計画に基づき、実査、立会、確認による実地監査及び書類監査もしくはこれらの併用により、会計監査及び業務監査を実施しております。監査結果については、書面にて社長に報告し、改善が必要な場合には被監査部門に対して助言勧告を行い改善を求めています。

監査役監査の組織は、監査役会を設置し、監査役4名（常勤2名、非常勤2名）を選任しております。監査役監査の手続については、監査方針等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧並びに本社・事業所における業務及び財産の状況の調査を実施しております。

内部監査室及び監査役（社外監査役を含む）は、会計監査人との連携を図るため、会計監査人による往査に立会うなど、随時意見交換を行っております。内部監査室と監査役についても連携を図るため、定期的に連絡会を開催しております。また、内部監査室及び監査役は、内部統制委員会への出席、固定資産・棚卸資産の実査の立会及び各種委員会への出席等により、有効で実効性のある監査を確保しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役水野治俊、正村俊記と当社に人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。社外監査役向吉太郎は、当社の特定関係事業者の業務執行者の三親等以内の親族であります。

当社は、社外監査役を選任するにあたり、独立、公正な立場にあることを基本に専門的な知見等を勘案しております。社外監査役に対しては、大所高所からの意見及び専門的知識を反映した意見等を期待しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役会が取締役会規程に基づき業務執行を審議、決定する機関であるとともに取締役の職務の執行を相互に監視・監督する機関と位置付け、各取締役からの業務執行状況の報告の充実化に努めております。さらに一定の重要事項については、取締役及び幹部社員を委員とした各種委員会・会議体にて充分審議したうえで取締役会に上程いたします。このことにより、取締役の相互監視機能を保持していると判断しております。また、当社は、監査役監査体制の充実を図るため、法定の最少人数を超えて監査役4名、そのうち社外監査役3名の体制をとっております。監査役会は毎月開催し、取締役会のほか各種委員会・会議体に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制になっていると判断しております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	242,776	166,206	-	28,625	47,945	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,091	6,000	-	591	500	1
社外役員	8,984	7,800	-	784	400	2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成22年6月22日開催の定時株主総会決議による報酬限度額は取締役報酬年額396,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役報酬年額24,000千円以内であります。

3 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。

4 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

5 当事業年度末現在の取締役は7名、監査役4名(うち社外監査役3名)であります。

なお、上記取締役及び監査役の員数が相違しておりますのは、無報酬の取締役2名及び監査役1名が在任しているためであります。また、平成23年3月25日付で辞任いたしました取締役1名の在任中の報酬等の額を含めております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 4 銘柄 114,569千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第三銀行	210,000	55,440	取引関係の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	149,000	52,299	取引関係の強化
(株)名古屋銀行	46,000	17,480	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,210	16,762	取引関係の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第三銀行	210,000	45,150	取引関係の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	149,000	43,955	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,210	13,136	取引関係の強化
(株)名古屋銀行	46,000	12,328	取引関係の強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日をもって住友信託銀行(株)と株式交換により
 経営統合し、社名を三井住友トラスト・ホールディングス(株)に変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

公認会計士監査は、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、財務諸表監査を通して内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。なお、当事業年度における監査法人の体制は、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員：山内和雄、岩田国良(敬称略)
- ・ 監査業務にかかる補助者の構成
 公認会計士 4名、その他 7名

(7) 取締役の選任の決議要件

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,200	-	22,785	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に関わる所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表について

当社の非連結子会社であった株式会社ティー・アンド・エスは、平成22年10月1日付でサンスピリット株式会社を消滅会社、株式会社ティー・アンド・エスを存続会社とする合併を行い、同日付で商号をサンスピリット株式会社に変更しております。結果、当社の子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,699,788	11,387,640
受取手形	979,790	945,788
売掛金	3,642,113	1,121,801
有価証券	2,000,000	2,000,000
商品及び製品	28,186	6,762
仕掛品	4,467	13,164
原材料及び貯蔵品	1,148,446	1,091,046
前渡金	172,530	200,392
前払費用	49,470	38,886
繰延税金資産	275,268	312,867
未収消費税等	-	112,970
その他	18,334	43,824
貸倒引当金	3,200	1,300
流動資産合計	19,015,196	17,273,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,504,338	2,630,510
減価償却累計額	758,226	770,142
建物(純額)	746,111	1,860,368
構築物	19,441	173,733
減価償却累計額	14,234	29,633
構築物(純額)	5,206	144,099
機械及び装置	651,413	857,686
減価償却累計額	386,932	348,667
機械及び装置(純額)	264,480	509,019
車両運搬具	27,587	24,168
減価償却累計額	24,102	7,477
車両運搬具(純額)	3,484	16,691
工具、器具及び備品	2,611,429	3,117,735
減価償却累計額	1,787,756	2,110,895
工具、器具及び備品(純額)	823,672	1,006,839
土地	883,965	1,255,563
有形固定資産合計	2,726,922	4,792,581
無形固定資産		
ソフトウェア	34,939	244,913
ソフトウェア仮勘定	40,742	-
電話加入権	5,047	5,047
無形固定資産合計	80,729	249,961

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	141,981	114,569
出資金	3,100	3,100
破産更生債権等	5,212	7,473
長期前払費用	24,832	21,002
繰延税金資産	207,444	266,976
長期預金	300,000	300,000
その他	325,762	314,389
貸倒引当金	16,712	17,073
投資その他の資産合計	991,620	1,010,438
固定資産合計	3,799,272	6,052,981
資産合計	22,814,468	23,326,826
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,269,866	1,264,637
買掛金	3 1,472,511	3 731,002
短期借入金	1, 2 1,000,000	1, 2 1,000,000
リース債務	74,168	56,350
未払金	837,783	688,097
未払費用	91,072	100,869
未払法人税等	595,313	708,021
未払消費税等	202,443	-
前受金	10	2,080
預り金	13,390	13,455
賞与引当金	172,981	167,717
役員賞与引当金	60,000	30,000
設備関係支払手形	-	426,895
流動負債合計	6,789,539	5,189,126
固定負債		
リース債務	148,731	75,182
退職給付引当金	78,822	53,858
役員退職慰労引当金	802,104	853,849
その他	100,000	112,413
固定負債合計	1,129,658	1,095,304
負債合計	7,919,198	6,284,430

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金		
資本準備金	5,161,314	5,161,314
資本剰余金合計	5,161,314	5,161,314
利益剰余金		
利益準備金	192,900	192,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,464,023	6,627,194
利益剰余金合計	4,656,923	6,820,094
自己株式	64,955	64,999
株主資本合計	14,878,424	17,041,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,845	844
評価・換算差額等合計	16,845	844
純資産合計	14,895,269	17,042,396
負債純資産合計	22,814,468	23,326,826

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	682,104	-
製品売上高	23,180,356	26,485,471
その他の売上高	¹ 328,134	¹ 203,045
売上高合計	24,190,595	26,688,516
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	32,052	28,186
当期商品仕入高	543,662	7,768
当期製品製造原価	13,986,320	⁹ 15,751,151
組合証紙費	19,383	20,248
合計	14,581,419	15,807,355
商品及び製品期末たな卸高	28,186	6,762
他勘定振替高	³ 153,073	³ 186,448
売上原価合計	² 14,400,159	² 15,614,144
売上総利益	9,790,436	11,074,371
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 6,016,576	^{4, 5} 7,474,095
営業利益	3,773,859	3,600,276
営業外収益		
受取利息	12,289	12,941
有価証券利息	5,283	2,613
受取配当金	1,475	3,730
受取ロイヤリティー	⁹ 6,637	⁹ 10,437
保険解約返戻金	5,580	17,634
その他	8,285	6,698
営業外収益合計	39,552	54,055
営業外費用		
支払利息	30,013	19,759
支払手数料	6,200	5,957
その他	423	50
営業外費用合計	36,637	25,767
経常利益	3,776,773	3,628,564

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 15	6 2,339
貸倒引当金戻入額	-	209
ゴルフ会員権売却益	28	-
特別利益合計	43	2,548
特別損失		
固定資産除却損	7 27,706	7 125,447
投資有価証券評価損	30,540	6,624
ゴルフ会員権売却損	-	1,147
リース解約損	-	17,254
和解金	-	8 54,459
特別損失合計	58,246	204,933
税引前当期純利益	3,718,570	3,426,180
法人税、住民税及び事業税	570,000	1,015,117
法人税等調整額	491,753	92,343
法人税等合計	78,246	922,774
当期純利益	3,640,324	2,503,405

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,274,354	87.8	14,102,367	89.5
労務費	2	256,566	1.8	280,687	1.8
経費	3	1,452,576	10.4	1,376,794	8.7
当期総製造費用		13,983,498	100.0	15,759,848	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,290		4,467	
合計		13,990,788		15,764,315	
仕掛品期末たな卸高		4,467		13,164	
当期製品製造原価		13,986,320		15,751,151	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 15,515千円	2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 14,686千円
3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 709,596千円 特許権使用料 558,009千円	3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 791,096千円 特許権使用料 397,716千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,125,142	5,125,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,125,142	5,125,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,161,314	5,161,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,161,314	5,161,314
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,900	192,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192,900	192,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	937,110	4,464,023
当期変動額		
剰余金の配当	113,411	340,235
当期純利益	3,640,324	2,503,405
当期変動額合計	3,526,912	2,163,170
当期末残高	4,464,023	6,627,194
利益剰余金合計		
前期末残高	1,130,010	4,656,923
当期変動額		
剰余金の配当	113,411	340,235
当期純利益	3,640,324	2,503,405
当期変動額合計	3,526,912	2,163,170
当期末残高	4,656,923	6,820,094
自己株式		
前期末残高	64,955	64,955
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	64,955	64,999

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,351,512	14,878,424
当期変動額		
剰余金の配当	113,411	340,235
当期純利益	3,640,324	2,503,405
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	3,526,912	2,163,126
当期末残高	14,878,424	17,041,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,980	16,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,825	16,000
当期変動額合計	27,825	16,000
当期末残高	16,845	844
純資産合計		
前期末残高	11,340,531	14,895,269
当期変動額		
剰余金の配当	113,411	340,235
当期純利益	3,640,324	2,503,405
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,825	16,000
当期変動額合計	3,554,738	2,147,126
当期末残高	14,895,269	17,042,396

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,718,570	3,426,180
減価償却費	833,048	919,110
有形固定資産売却損益（は益）	15	2,339
有形固定資産除却損	27,285	121,595
リース解約損	-	17,254
貸倒引当金の増減額（は減少）	366	361
賞与引当金の増減額（は減少）	69,996	5,264
役員賞与引当金の増減額（は減少）	60,000	30,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,620	24,963
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37,452	51,745
保険返戻金	1,485	17,594
受取利息及び受取配当金	13,765	16,672
有価証券利息	5,283	2,613
支払利息	30,013	19,759
投資有価証券評価損益（は益）	30,540	6,624
売上債権の増減額（は増加）	1,785,757	2,551,843
たな卸資産の増減額（は増加）	672,555	70,127
仕入債務の増減額（は減少）	976,968	1,661,145
未収消費税等の増減額（は増加）	-	112,970
未払消費税等の増減額（は減少）	-	202,443
その他	368,415	63,784
小計	5,055,794	5,044,808
利息及び配当金の受取額	19,491	18,189
利息の支払額	30,535	19,548
リース解約による支出	-	17,750
法人税等の支払額	16,102	887,904
法人税等の還付額	3,651	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,032,299	4,137,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	-	55,000
有価証券の増減額（は増加）	2,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	862,029	2,819,823
有形固定資産の売却による収入	20	4,011
ソフトウェアの取得による支出	19,663	200,202
保険の解約による収入	5,782	-
その他	56,811	20,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,932,701	2,981,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	500,000	-
リース債務の返済による支出	81,920	73,631
自己株式の取得による支出	-	45
配当金の支払額	112,790	339,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,711	413,365
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,404,887	742,851
現金及び現金同等物の期首残高	9,239,901	10,644,788
現金及び現金同等物の期末残高	10,644,788	11,387,640

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）を採用し ております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定）を 採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得した 有形固定資産については、定率法 （ただし、建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用して おります。</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した 有形固定資産については、旧定率法 （ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については旧定額法）を採用し ております。</p> <p>なお、主な耐用年数については、以 下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <p>なお、主な耐用年数については、 以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度におきまして、新たに定期の不動産賃貸借契約を締結しております。</p> <p>当該契約による建物(建物附属設備を含む)につきましては、契約期間を経済的耐用年数として採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>流動負債の「設備関係支払手形」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため「支払手形」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末における流動負債の「設備関係支払手形」の金額は85,591千円であります。</p>	<p>流動負債の「設備関係支払手形」は、前事業年度において「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度末における流動負債の「設備関係支払手形」の金額は85,591千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 営業外収益の「物品売却益」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における「物品売却益」の金額は615千円であります。</p> <p>2 営業外収益の「受取ロイヤリティー」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は2,612千円であります。</p>	

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額(は増加)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」については、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収消費税等の増減額(は増加)」の金額は36,684千円、「未払消費税等の増減額(は減少)」の金額は185,000千円であります。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">382,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,064千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">993,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">128,349千円</td> </tr> </table>	建物	382,012千円	土地	613,051千円	計	995,064千円	短期借入金	700,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	6,000,000千円	支払手形	993,140千円	買掛金	128,349千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">303,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,108千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">378,303千円</td> </tr> </table>	建物	303,056千円	土地	613,051千円	計	916,108千円	短期借入金	700,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	6,000,000千円	買掛金	378,303千円
建物	382,012千円																																		
土地	613,051千円																																		
計	995,064千円																																		
短期借入金	700,000千円																																		
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																																		
借入実行残高	1,000,000千円																																		
差引額	6,000,000千円																																		
支払手形	993,140千円																																		
買掛金	128,349千円																																		
建物	303,056千円																																		
土地	613,051千円																																		
計	916,108千円																																		
短期借入金	700,000千円																																		
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																																		
借入実行残高	1,000,000千円																																		
差引額	6,000,000千円																																		
買掛金	378,303千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,833,748	-	-	22,833,748
自己株式				
普通株式	151,414	-	-	151,414

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	113,411	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	340,235	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,833,748	-	-	22,833,748
自己株式				
普通株式	151,414	82	-	151,496

(注) 自己株式の増加82株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	340,235	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	340,233	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,699,788千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,644,788千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度において重要な非資金取引はありません。</p>	現金及び預金	10,699,788千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	10,644,788千円	<p>1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,387,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,387,640千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金	11,387,640千円	現金及び現金同等物	11,387,640千円
現金及び預金	10,699,788千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円										
現金及び現金同等物	10,644,788千円										
現金及び預金	11,387,640千円										
現金及び現金同等物	11,387,640千円										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、パチンコ機製造設備及び事務用機器(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、一時的な余資を流動性の高い銀行預金等の金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信・債権管理規程に従い、主管部署である営業本部が取引先ごとのモニタリングと併せ、残高及び限度額管理を適時実施することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、経理部が定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は全額1年以内に支払期日が到来致します。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、借入更新の手続きごとに適用金利を含めた取引条件を担当取締役へ報告する体制としております。

なお、当座貸越契約による同借入は、未実行残高に対する固定的な費用は発生しない見込みであります。

公租公課の金銭債務である未払法人税等及び未払消費税等は、全額1年以内に支払期日が到来致します。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

また、営業債務及び金銭債務並びに短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成する方法により、手許流動性と収支額を管理する体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含めております。

当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する可能性があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,699,788	10,699,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,621,903	4,621,903	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,141,981	2,141,981	-
(4) 長期預金	300,000	301,172	1,172
資産合計	17,763,674	17,764,847	1,172
(1) 支払手形及び買掛金	3,742,377	3,742,377	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 未払金	837,783	837,783	-
(4) 未払法人税等	595,313	595,313	-
(5) 未払消費税等	202,443	202,443	-
(6) リース債務(流動及び固定)	222,899	222,122	777
負債合計	6,600,817	6,600,040	777

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、時価については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期預金

マルチコーラブル預金である当該預金の時価は、元金を同様の預金を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、当該預金は固定金利で一定期間ごとに金利を受取る形態となっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

当該時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	10,699,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,621,903	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	2,000,000	-
(4) 長期預金	-	300,000
合計	17,321,692	300,000

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
(6) リース債務	74,168	148,731

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、一時的な余資を流動性の高い銀行預金等の金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信・債権管理規程に従い、主管部署である営業本部が取引先ごとのモニタリングと併せ、残高及び限度額管理を適時実施することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

未収消費税等は還付予定の消費税であり、全額1年以内に還付が見込まれる消費税額であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に、取引金融機関の株式であり、経理部が定期的に時価を把握する体制としております。

長期預金は期限前解約特約付預金（マルチコーラブル預金）であり、当社による中途解約を行わない限り元本は保証されております。なお、当該預金は固定金利で一定期間ごとに金利を受取る形態となっております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金及び設備関係支払手形は、全額1年以内に支払期日が到来致します。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、借入更新の手続きごとに適用金利を含めた取引条件を担当取締役へ報告する体制としております。なお、当座貸越契約による同借入は、未実行残高に対する固定的な費用は発生しない見込みであります。

公租公課の金銭債務である未払法人税等は、全額1年以内に支払期日が到来致します。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

また、営業債務及び金銭債務並びに短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成する方法により、手許流動性と収支額を管理する体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含めております。

当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する可能性があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,387,640	11,387,640	-
(2) 受取手形	945,788	945,788	-
(3) 売掛金	1,121,801	1,121,801	-
(4) 未収消費税等	112,970	112,970	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,114,569	2,114,569	-
(6) 長期預金	300,000	301,744	1,744
資産合計	15,982,770	15,984,514	1,744
(1) 支払手形	1,264,637	1,264,637	-
(2) 買掛金	731,002	731,002	-
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 未払金	688,097	688,097	-
(5) 未払法人税等	708,021	708,021	-
(6) 設備関係支払手形	426,895	426,895	-
(7) リース債務（流動及び固定）	131,532	130,645	887
負債合計	4,950,186	4,949,299	887

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、時価については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照下さい。

- (6) 長期預金

マルチコーラブル預金である当該預金の時価は、元金を同様の預金を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) リース債務

当該時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	11,387,640	-
(2) 受取手形	945,788	-
(3) 売掛金	1,121,801	-
(4) 未収消費税等	112,970	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	2,000,000	-
(6) 長期預金	-	300,000
合計	15,568,200	300,000

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,061	41,703	27,358
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,061	41,703	27,358
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,920	74,392	1,472
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	-
	小計	2,072,920	2,074,392	1,472
合計		2,141,981	2,116,095	25,886

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について30,540千円減損処理を行っております。

減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としており、減損処理を行ったその他有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

当事業年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,091	41,703	15,388
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,091	41,703	15,388
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,478	67,768	10,290
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	-
	小計	2,057,478	2,067,768	10,290
合計		2,114,569	2,109,471	5,098

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について6,624千円減損処理を行っております。

減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としており、減損処理を行ったその他有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">287,791</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">215,779</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">72,012</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,810</td></tr> <tr><td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">78,822</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td><td style="text-align: right;">78,822</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">33,221</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,819</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,576</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">41,628</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,092</td></tr> <tr><td>(1) + (2) + (3) + (4)</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の翌事業年度に一括費用処理)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	287,791	(2) 年金資産	215,779	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	72,012	(4) 未認識数理計算上の差異	6,810	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	78,822	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	78,822	(1) 勤務費用	33,221	(2) 利息費用	3,819	(3) 期待運用収益	2,576	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41,628	(5) 退職給付費用	76,092	(1) + (2) + (3) + (4)		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生時の翌事業年度に一括費用処理)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">294,332</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">229,937</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">64,394</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">10,535</td></tr> <tr><td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">53,858</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td><td style="text-align: right;">53,858</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">35,784</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,316</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,236</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,810</td></tr> <tr><td>(5) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">14,130</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,184</td></tr> <tr><td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の翌事業年度に一括費用処理)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	294,332	(2) 年金資産	229,937	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	64,394	(4) 未認識数理計算上の差異	10,535	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	53,858	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	53,858	(1) 勤務費用	35,784	(2) 利息費用	4,316	(3) 期待運用収益	3,236	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,810	(5) 割増退職金	14,130	(6) 退職給付費用	44,184	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生時の翌事業年度に一括費用処理)	
(1) 退職給付債務	287,791																																																																										
(2) 年金資産	215,779																																																																										
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	72,012																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	6,810																																																																										
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	78,822																																																																										
(6) 前払年金費用	-																																																																										
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	78,822																																																																										
(1) 勤務費用	33,221																																																																										
(2) 利息費用	3,819																																																																										
(3) 期待運用収益	2,576																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41,628																																																																										
(5) 退職給付費用	76,092																																																																										
(1) + (2) + (3) + (4)																																																																											
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(2) 割引率	1.5%																																																																										
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																										
(発生時の翌事業年度に一括費用処理)																																																																											
(1) 退職給付債務	294,332																																																																										
(2) 年金資産	229,937																																																																										
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	64,394																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	10,535																																																																										
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	53,858																																																																										
(6) 前払年金費用	-																																																																										
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	53,858																																																																										
(1) 勤務費用	35,784																																																																										
(2) 利息費用	4,316																																																																										
(3) 期待運用収益	3,236																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,810																																																																										
(5) 割増退職金	14,130																																																																										
(6) 退職給付費用	44,184																																																																										
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)																																																																											
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(2) 割引率	1.5%																																																																										
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																										
(発生時の翌事業年度に一括費用処理)																																																																											

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,192</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">359,275</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">320,841</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">148,493</td></tr> <tr><td>未払販売手数料</td><td style="text-align: right;">81,834</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">51,191</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,622</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,695</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,432</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,260,579</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">768,825</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">491,753</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,041</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">482,712</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	69,192	減価償却超過額	359,275	役員退職慰労引当金繰入額	320,841	たな卸資産評価損	148,493	未払販売手数料	81,834	一括償却資産	51,191	繰延資産償却超過額	44,622	未払事業税	60,695	その他	124,432	<hr/>		繰延税金資産小計	1,260,579	評価性引当額	768,825	<hr/>		繰延税金資産合計	491,753	その他有価証券評価差額金	9,041	<hr/>		繰延税金資産の純額	482,712	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,086</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">191,923</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">341,539</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">75,568</td></tr> <tr><td>未払販売手数料</td><td style="text-align: right;">15,945</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">47,731</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,748</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234,172</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,061,511</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">477,413</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">584,097</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,253</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">579,844</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	67,086	減価償却超過額	191,923	役員退職慰労引当金繰入額	341,539	たな卸資産評価損	75,568	未払販売手数料	15,945	一括償却資産	47,731	繰延資産償却超過額	22,748	未払事業税	64,794	その他	234,172	<hr/>		繰延税金資産小計	1,061,511	評価性引当額	477,413	<hr/>		繰延税金資産合計	584,097	その他有価証券評価差額金	4,253	<hr/>		繰延税金資産の純額	579,844
賞与引当金繰入額	69,192																																																																				
減価償却超過額	359,275																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	320,841																																																																				
たな卸資産評価損	148,493																																																																				
未払販売手数料	81,834																																																																				
一括償却資産	51,191																																																																				
繰延資産償却超過額	44,622																																																																				
未払事業税	60,695																																																																				
その他	124,432																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,260,579																																																																				
評価性引当額	768,825																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	491,753																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,041																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	482,712																																																																				
賞与引当金繰入額	67,086																																																																				
減価償却超過額	191,923																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	341,539																																																																				
たな卸資産評価損	75,568																																																																				
未払販売手数料	15,945																																																																				
一括償却資産	47,731																																																																				
繰延資産償却超過額	22,748																																																																				
未払事業税	64,794																																																																				
その他	234,172																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,061,511																																																																				
評価性引当額	477,413																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	584,097																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,253																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	579,844																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	役員賞与引当金	0.7%	交際費等	0.7%	永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等	0.0%	永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当額	35.4%	試験研究費税額控除	4.7%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	役員賞与引当金	0.4%	交際費等	1.6%	永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等	0.0%	永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当額	8.6%	試験研究費税額控除	6.9%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																				
法定実効税率(調整)	40.0%																																																																				
役員賞与引当金	0.7%																																																																				
交際費等	0.7%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																				
受取配当金等	0.0%																																																																				
永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																				
住民税均等割額	0.5%																																																																				
評価性引当額	35.4%																																																																				
試験研究費税額控除	4.7%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%																																																																				
法定実効税率(調整)	40.0%																																																																				
役員賞与引当金	0.4%																																																																				
交際費等	1.6%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																				
受取配当金等	0.0%																																																																				
永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																				
住民税均等割額	0.5%																																																																				
評価性引当額	8.6%																																																																				
試験研究費税額控除	6.9%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは、当社主要品目であるパチンコ機及びパチスロ機の製造販売において、それらが使用される市場、販売方法等が同一若しくは密接に関連していることにより、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

これにより、報告セグメントは遊技機事業の単一セグメントとなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は単一の製品区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

総販売実績に対して10%以上に該当する顧客が無いため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	サミー(株)	東京都豊島区	18,221	遊技機の開発・製造及び販売	(被所有)直接 51.2	業務提携 役員の兼任	遊技機部品の仕入等	1,847,031	支払手形	993,140
							遊技機商品の仕入	530,172	買掛金	128,349

- (注) 1 サミー株式会社は当社の主要株主であります。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

サミー株式会社（非上場）

(注) セガサミーホールディングス株式会社は、サミー株式会社の親会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	サミー(株)	東京都豊島区	18,221	遊技機の開発・製造及び販売	(被所有)直接 51.2	業務提携 役員の兼任	遊技機部品の仕入等	8,616,114	買掛金	378,303

- (注) 1 サミー株式会社は当社の主要株主であります。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)銀座	東京都豊島区	10	遊技機の製造及び販売		なし	瀬戸工場の土地・建物購入	1,981,976		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、双方協議のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

サミー株式会社 (非上場)

(注) セガサミーホールディングス株式会社は、サミー株式会社の親会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	656円69銭	1株当たり純資産額	751円35銭
1株当たり当期純利益金額	160円49銭	1株当たり当期純利益金額	110円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	3,640,324	2,503,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	3,640,324	2,503,405
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,682,334	22,682,303

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、新工場を取得することを決議し、同日付で株式会社銀座と新工場の土地及び建物の売買契約を締結しております。</p> <p>(1)目的 遊技機市場におけるトップシェアグループ入りのため、生産能力の増強を目的とした取得であります。</p> <p>(2)設備投資の内容</p> <p>所在地 愛知県瀬戸市</p> <p>設備内容 土地及び工場建物</p> <p>土地面積 9,358.85㎡</p> <p>建物面積 11,963.23㎡</p> <p>投資予定総額 1,970百万円</p> <p>資金調達 自己資金</p>	<p>(重要な株式交換)</p> <p>当社と、当社の親会社であるサミー株式会社(以下、「サミー」といいます)及びサミーの親会社であるセガサミーホールディングス株式会社(以下、「セガサミー」といいます)は、平成23年5月13日開催の取締役会において、セガサミーの普通株式を対価として、サミーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます)を行うことを決議し、当社とサミーの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます)を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は、平成23年6月21日開催の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けております。また、サミーは、平成23年5月13日、会社法第319条第1項に基づく書面決議の方法により、本株式交換契約について臨時株主総会の承認を受けております。</p> <p>本株式交換の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は、時代と情報を先取りしたオリジナリティ溢れるゲーム性及びビジュアル・サウンド等での豊富な演出に重点をおいたパチンコ機及びパチスロ機の開発に努め、今日の遊技機業界における事業基盤を築いてまいりました。平成19年3月にはサミーとの事業・資本提携を開始し、事業運営基盤の強化もさることながら、サミー製筐体の活用や人事交流等を通じて遊技機業界における競争力を向上させてまいりました。しかしながら、個人消費低迷等を受け、遊技機業界におけるプレイヤー人口も引き続き減少傾向にあることから、今後も遊技機業界を取巻く経営環境は厳しい状況が続くものと推測されます。また、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続く中、遊技機ホールが購入する新機種は話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機に集中する傾向にあります。このような環境下において、当社が今後、より効率的かつ独創的な遊技機開発を継続し、事業規模の成長を持続させていくためには、本株式交換の実現により、サミーとの連携を強化し、セガサミーグループとの一体的な事業運営を徹底する必要があるものと考えております。</p> <p>(2) 株式交換の効力発生日 平成23年8月1日(予定)</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>当社の株主に対して引き続き株式の流動性を維持する観点より、セガサミーの普通株式を対価として、サミーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換になります。</p>

(4) 株式交換比率

当社の普通株式1株に対して、セガサミーの普通株式0.40株を割当て交付いたします。ただし、サミーが保有する当社の普通株式11,623,100株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、サミーは、セガサミーが処分する自己株式を引き受ける方法により、セガサミーの普通株式を取得する予定です。

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びサミーがそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はS M B C日興証券株式会社を、サミーは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

当社及びサミーは、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に真摯に協議を行い、両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

(6) 株式交換完全親会社の会社概要

商号	サミー株式会社
資本金	18,221百万円
事業の内容	パチンコ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、雀球遊技機及び関連機器の製造販売

(7) 株式交換完全親会社の親会社の会社概要

商号	セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所市場第一部上場)
資本金	29,953百万円
事業の内容	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第三銀行	210,000
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	149,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,210
		(株)名古屋銀行	46,000
合計		439,210	114,569

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日をもって住友信託銀行(株)と株式交換により経営統合し、社名を三井住友トラスト・ホールディングス(株)に変更しております。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-
合計		-	2,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,504,338	1,346,374	220,201	2,630,510	770,142	145,937	1,860,368
構築物	19,441	158,787	4,495	173,733	29,633	18,360	144,099
機械及び装置	651,413	440,206	233,933	857,686	348,667	152,844	509,019
車両運搬具	27,587	19,572	22,991	24,168	7,477	4,673	16,691
工具、器具及び備品	2,611,429	758,055	251,749	3,117,735	2,110,895	569,615	1,006,839
土地	883,965	371,598	-	1,255,563	-	-	1,255,563
有形固定資産計	5,698,175	3,094,594	733,371	8,059,398	3,266,816	891,430	4,792,581
無形固定資産							
ソフトウェア	99,143	235,947	-	335,090	90,177	25,973	244,913
ソフトウェア仮勘定	40,742	-	40,742	-	-	-	-
電話加入権	5,047	-	-	5,047	-	-	5,047
無形固定資産計	144,933	235,947	40,742	340,138	90,177	25,973	249,961
長期前払費用	33,648 (17,722)	1,849 (1,193)	4,610 (1,830)	30,887 (17,085)	9,884 (-)	1,705 (-)	21,002 (17,085)

(注) 1 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

瀬戸工場 パチンコ機・パチスロ機製造用設備 建物 1,317,886千円

構築物 156,345千円

機械及び装置 440,206千円

工具、器具及び備品 20,223千円

土地 371,598千円

瀬戸工場 パチンコ部品製造用金型 工具、器具及び備品 681,378千円

全社 次期基幹システム ソフトウェア 175,420千円

2 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

本社工場 工場移転に伴う一部除却 建物 193,572千円

構築物 2,036千円

機械及び装置 233,155千円

工具、器具及び備品 5,431千円

瀬戸工場 パチンコ部品製造用金型除却 工具、器具及び備品 218,251千円

3 長期前払費用の()内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	74,168	56,350	3.8	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	148,731	75,182	3.8	平成24年~25年
合計	1,222,899	1,131,532	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	53,731	21,451	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	
貸倒引当金	流動	3,200	1,300	-	3,200	1,300
	固定	16,712	4,515	1,117	3,036	17,073
賞与引当金	172,981	167,717	172,981	-	167,717	
役員賞与引当金	60,000	30,000	60,000	-	30,000	
役員退職慰労引当金	802,104	51,745	-	-	853,849	

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金(流動) 洗替による戻入額 3,200千円

貸倒引当金(固定) 債権回収による戻入額 927千円

ゴルフ会員権売却 1,900千円

貸主変更による差入保証金への振替額 209千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,138
預金	
当座預金	1,966,962
普通預金	5,560,233
郵便振替貯金	3,304
定期預金	3,830,000
小計	11,360,501
合計	11,387,640

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	276,229
(株)ガイア	116,125
(株)二十一世紀グループ	17,050
(株)ヒノックス	12,560
(株)善都	10,680
その他	513,143
合計	945,788

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	322,699
5月	429,299
6月	123,467
7月	49,300
8月	21,021
9月以降	-
合計	945,788

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイナム	85,963
(株)マルハン	41,709
(社)日本遊技機特許協会	26,122
(株)A B C	17,923
(有)新日邦	13,280
その他	936,802
合計	1,121,801

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,642,113	28,022,942	30,543,254	1,121,801	96.5	31.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品 パチンコ機	6,762
合計	6,762

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
パチンコ機	13,164
合計	13,164

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
盤面部品	201,486
枠部品	57,574
電子部品	158,499
パチスロ部品	5,425
予備部品	20,743
版權	611,415
小計	1,055,144
貯蔵品	
許諾証紙等	12,403
工場消耗品	5,565
開発用未使用部品	8,818
その他	9,114
小計	35,902
合計	1,091,046

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)明立産業	338,494
(株)内藤商会	244,572
三洋電機システムソリューションズ(株)	126,570
江守商事(株)	98,515
加賀電子(株)	93,775
その他	362,709
合計	1,264,637

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	95,629
5月	320,103
6月	768,441
7月	80,463
8月以降	-
合計	1,264,637

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
サミー(株)	378,303
(有)明立産業	104,566
三洋電機システムソリューションズ(株)	60,525
(株)内藤商会	51,734
江守商事(株)	42,891
その他	92,981
合計	731,002

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,048,109	17,031,665	706,509	4,902,231
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失() (千円)	8,906	4,206,562	1,810,918	1,021,629
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	3,906	2,484,613	1,148,255	1,163,141
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	0.17	109.54	50.62	51.28

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス (http://www.taiyoelec.co.jp/ir/koukoku/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成23年6月22日より、株主名簿管理人を中央三井信託銀行株式会社から、三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)に変更いたしました。なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き中央三井信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、サミー株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第37期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 確認書	及び 事業年度 (第38期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月5日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第38期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月9日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第38期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成22年6月25日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約の締結)に基づく臨時報告書		平成23年5月16日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

タイヨーエレクトリック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩田国良
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイヨーエレクトリック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タイヨーエレクトリック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

タイヨーエレック株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限
責任社員 公認会計士 山内 和 雄
業務執行社員

指定有限
責任社員 公認会計士 岩田 国 良
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会において、親会社であるサミー株式会社を完全親会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両者の間で株式交換契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイヨーエレック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タイヨーエレック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。